

## CISPR 委員会報告（案）

～ CISPR 委員会の審議状況及びシドニー総会対処方針について ～

### 1 CISPR 委員会の任務

CISPR（国際無線障害特別委員会）は、別紙1に示すように、通信・放送に関する受信障害を低減するために、各種電気・電子機器や自動車等から発生する無線妨害波の許容値及び測定法に関する国際規格を審議策定している。

情報通信審議会情報通信技術分科会 CISPR 委員会（以下「本委員会」という。）は、この CISPR に対する対応を担当する委員会として設置されており、(1) CISPR 国際委員会における勧告等の作成に対する寄与(2) CISPR 国際委員会から出された勧告等の国内規格化の検討を所掌している。

### 2 CISPR 委員会の構成

本委員会は、特に専門的な検討を行うために、CISPR 国際委員会に設置されている小委員会単位に「グループ」と称する小委員会を設置し審議を行っている。

本委員会及びこれらの各グループの構成は、別表1から別表7までのとおりである。

### 3 CISPR 委員会の活動

#### (1) 専門家等の派遣等（別紙2参照）

我が国は、CISPR（国際委員会）のB小委員会（CISPR SC-B）及びI小委員会（CISPR SC-I）の幹事国（Secretariat）業務を行い、これら2つの小委員会の幹事のみならず、B小委員会 WG-2 の主任、さらに各種タスクフォースのリーダーを務め、多くの作業グループ（WG）に専門家（Expert）を送って、CISPRにおける標準化活動の全般に渡り、積極的に取り組んでいる。ちなみに、国際電気標準会議（IEC）傘下に専門委員会（TC）が約90有るが、その中で我が国が小委員会等の幹事国を務めているのは17しかなく、さらに2以上の小委員会の幹事国を務めているのは、CISPRとTC100（マルチメディア機器）のみである。

#### (2) 国際会議への参加（別紙3参照）

CISPR の各小委員会は、毎年1回、合同して国際会議を開催している。また、

3年毎に CISPR の総会が開催される。

本委員会は、これら国際会議に対する対処方針案を検討し、また、我が国代表団を組織して、我が国の意見を適切に国際会議に反映してきている。

また、国際会議終了後、本委員会において報告会を開催し、今後の対処等の検討を行っている。

(3) CISPR の規格審議における意見の提出、投票

本委員会は、国際規格の改正等に関する年平均 75 件の文書に関して、各グループにおいて検討を行い、我が国の意見を取りまとめている。

(4) 最近の CISPR における審議状況等 (別紙 4 参照)

CISPR においては、非常に幅広い分野の審議が行われているが、前回総会から最近までの重要な課題の審議状況を別紙 3 にまとめた。

今回の各小委員会において、引き続き検討が行われる予定である。

## 4 第 32 回 CISPR 総会 (シドニー会議) の対処方針

今回の国際会議は、平成 19 年 9 月 17 日から 9 月 26 日までの 10 日間、シドニー (オーストラリア) において開催され、総会は 9 月 21 日に予定されている。

総会の対処方針については、**未だ議事次第が到着していないものの**、平成 19 年 6 月 28 日に委員会を開催し、**現在までに予想される主な議題について**検討を行い、別添のとおり第 32 回 CISPR 総会の対処方針(案)を取りまとめた。

なお、特に、今回は、来年 (平成 20 年)、日本で開催する CISPR 大阪会議について、日本から準備状況等の説明を行うこととしている。

### ○第 32 回 CISPR 総会 主要議題

ア CISPR 議長、副議長、SC-A, B, H 各委員長の任期満了に伴う人選及び SC-D, I 各委員長が再任されることの確認

イ 他の国際機関 (IEC/TC, IARU, ITU 他) との連携

ウ 2008 年 (平成 20 年) CISPR 大阪会議開催について

## C I S P R委員会名簿

(平成 19 年 6 月 28 日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主査	杉浦 行	東北大学名誉教授
主査代理	野島 俊雄	北海道大学 大学院情報科学研究科 メディアネットワーク専攻 情報通信システム学講座教授
副主査	雨宮 不二雄	N T Tアドバンステクノロジー(株) アクセスネットワーク事業 本部理事 EMCセンター主幹担当部長
副主査	篠塚 隆	(財)テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部 担当部長
副主査	塚原 仁	日産自動車(株)電子技術本部 電子システム開発部 電子信頼性グループ主査
副主査	徳田 正満	武蔵工業大学 知識工学部情報ネットワーク工学科教授
副主査	藤原 修	名古屋工業大学大学院 工学研究科おもひ領域 情報工学専攻/電気電子工学教育類教授
副主査	山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	井上 正弘	(財)電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター 課長職
	上林 真司	(株)N T Tドコモワイヤレス研究所 生体EMC研究室室長
	大光明 宏和	日本放送協会 技術局 視聴者技術センター 統括担当部長
	岡本 和比古	三菱電機エンジニアリング(株) EMC安全事業センター センター長
	長部 邦廣	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 技術専門委員会副委員長
	上 芳夫	電気通信大学 電気通信学部情報通信工学科教授
	川崎 邦弘	(財)鉄道総合技術研究所信号通信技術研究部 信号主任研究員
	黒田 道子	東京工科大学 コンピュータサイエンス学部教授
	後藤 博幸	経済産業省産業技術環境局 環境生活標準化推進室課長補佐
	田島 公博	日本電信電話(株)環境エネルギー研究所 エネルギーシステム プロジェクト 電磁環境技術グループ グループリーダー
	田中 信昭	富士通株式会社テクノロジーセンター 回路技術開発センター 電源技術グループ

千代島 敏夫	(株)PFU システムプロダクト事業部 テクノロジー開発部 主任技術員
富田 誠悦	(財)電力中央研究所 電力技術研究所領域リーダー・上席研究員
長沢 晴美	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 常務理事
野島 昭彦	トヨタ自動車(株)第一電子技術部 電子実験室 主幹
野田 臣光	東芝家電製造(株)家電機器開発部 要素技術第二担当参事
羽田 隆晴	(財)日本品質保証機構 総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
平伴 喜光	松下電工(株)照明事業本部 照明デバイス開発事業部 営業企画グループ課長
堀 和行	ソニー(株)品質センター 品質コンプライアンス室 コンプライアンス推進グループ課長
松本 泰	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ研究マネージャ
山口 高	日本アイ・ビー・エム(株)開発製造スタッフオペレーション 技術推進・EMC技術開発次長

## C I S P R 委員会 A グループ名簿

(平成 19 年 6 月 28 日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任	山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー
幹事	田島 公博	日本電信電話(株)環境エネルギー研究所 エネルギーシステム プロジェクト 電磁環境技術グループ グループリーダー
	雨宮 不二雄	N T T アドバンステクノロジー(株) アクセスネットワーク事業 本部理事 EMCセンター主幹担当部長
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	黒沼 弘	協立電子工業(株) EMC 研究所 所長
	小根森 章雄	(社)日本電機工業会 家電EMC技術専門委員会委員
	篠塚 隆	(財)テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部 担当部長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	垂澤 芳明	(株)N T T ドコモ総合研究所 ワイヤレスデバイス研究グループ 主幹研究員
	野島 俊雄	北海道大学大学院情報科学研究科 メディアネットワーク専攻 情報通信システム学講座教授
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	羽田 隆晴	(財)日本品質保証機構総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
	濱住 啓之	日本放送協会放送技術研究所 (システム) 主任研究員
	針谷 栄蔵	(社)関西電子工業振興センター 生駒試験所所長
	平田 真幸	富士ゼロックス(株)国際認証センター 技術主席
星 綾太郎	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 技術専門委員会委員	
宮田 邦行	(社)電子情報技術産業協会 EMC測定法専門委員会委員長	
山下 洋治	(財)電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター グループマネージャ	

## C I S P R 委員会 B グループ名簿

(平成 19 年 6 月 28 日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任	篠塚 隆	(財)テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部 担当部長
幹事	井上 正弘	(財)電気安全環境研究所横浜事業所 EMC 試験センター課長職
国際幹事	富田 誠悦	(財)電力中央研究所 電力技術研究所領域リーダー・上席研究員
	石津 貴史	(社)日本溶接協会電気溶接機部会技術委員会 アーク溶接機小委員会溶接機使用環境改善対応 SG 主査
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	大澤 千春	富士電機システムズ(株)機器本部 車両・特機統括部 車両技術部 担当課長
	岡本 和比古	三菱電機エンジニアリング(株) EMC 安全事業センター センター長
	奥 啓一郎	富士電波工機(株)開発(担当) 課長
	川崎 邦弘	(財)鉄道総合技術研究所信号通信技術研究部 信号主任研究員
	小木曾 真二	電気事業連合会情報通信部副部長
	水津 武	(財)電波技術協会 企画部部長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	山口 弘実	超音波工業会
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	野田 臣光	東芝家電製造(株)家電機器開発部 要素技術第二担当参事
	長谷川 篤司	電気興業(株)高周波統括部 設計部部長
	羽田 隆晴	(財)日本品質保証機構 総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
	鳩野 尚志	(社)電子情報技術産業協会 I S M EMC 専門委員会委員長
平野 知	日本医療機器関係団体協議会	
光本 秀夫	日本放送協会技術局 視聴者技術センター(視聴者技術計画) 副部長	
茂澤 清行	東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部設備部情報通信グループ 課長	
山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMC グループ グループリーダー	

## C I S P R 委員会 D グループ 名簿

(平成 19 年 6 月 28 日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任	塚原 仁	日産自動車(株)電子技術本部 電子システム開発部 電子信頼性グループ主査
幹事	野島 昭彦	トヨタ自動車(株)第一電子技術部 電子実験室 主幹
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	大光明 宏和	日本放送協会 技術局 視聴者技術センター統括担当部長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	垂澤 芳明	(株)NTTドコモ総合研究所 ワイヤレスデバイス研究グループ 主幹研究員
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	野島 俊雄	北海道大学 大学院情報科学研究科 メディアネットワーク専攻 情報通信システム学講座教授
	山口 宗孝	(社)自動車技術会技術規格グループ
山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー	

## C I S P R 委員会 F グループ名簿

(平成 19 年 6 月 28 日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任	藤原 修	名古屋工業大学大学院 工学研究科おもひ領域 情報工学専攻/電気電子工学教育類教授
幹事	井上 正弘	(財)電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター課長職
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	大光明 宏和	日本放送協会 技術局 視聴者技術センター統括担当部長
	菅野 伸	日本電信電話(株)環境エネルギー研究所 エネルギーシステムプロジェクトチーム 電磁環境技術グループ主任研究員
	小泉 俊彰	日立工機(株)開発本部 開発研究所所長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	徳田 正満	武蔵工業大学 知識工学部情報ネットワーク工学科教授
	中野 美隆	(社)日本電機工業会家電部 技術第1課主任
	羽田 隆晴	(財)日本品質保証機構 総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
	平伴 喜光	松下電工(株) 照明事業本部 照明デバイス開発事業部 営業企画グループ課長
	堀井 滋	松下電器産業(株)照明社 技術企画グループ 参事



## C I S P R委員会Hグループ名簿

(平成19年6月28日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任 幹事	徳田 正満	武蔵工業大学 知識工学部情報ネットワーク工学科教授
	松本 泰	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ研究マネージャ
	雨宮 不二雄	NTTアドバンステクノロジー(株) アクセスネットワーク事業 本部理事 EMCセンター主幹担当部長
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	大西 一範	日本放送協会技術局 視聴者技術センター(視聴者技術計画) チーフ・エンジニア
	長部 邦廣	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 技術専門委員会副委員長
	篠塚 隆	(財)テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部 担当部長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	須藤 俊夫	情報通信ネットワーク産業協会電磁妨害対策技術委員会幹事
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	垂澤 芳明	(株)NTTドコモ総合研究所 ワイヤレスデバイス研究グループ 主幹研究員
	富田 誠悦	(財)電力中央研究所 電力技術研究所領域リーダー・上席研究員
	野島 俊雄	北海道大学 大学院情報科学研究科 メディアネットワーク専攻 情報通信システム学講座教授
	山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー

## C I S P R 委員会 I グループ名簿

(平成 19 年 6 月 28 日 現在 敬称略・順不同)

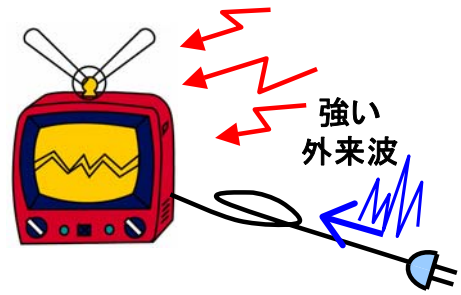
役職	氏名	所属
主任 幹事	雨宮 不二雄	NTTアドバンステクノロジー(株) アクセスネットワーク事業 本部理事 EMCセンター主幹担当部長
	山口 高	日本アイ・ビー・エム(株) 開発製造スタッフオペレーションズ 技術推進・EMC技術開発次長
	深澤 友良	(株)TBSテレビ技術本部技術局システム技術センター 送信設備計画 副主事
	泉 誠一	(社)関西電子工業振興センター生駒試験所 計測技術部部长
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	長部 邦廣	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 技術専門委員会副委員長
	小松崎 剛	パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株) 技術渉外・情報管理グループ 技術法規・情報管理チーム主事
	黒沼 弘	協立電子工業(株) EMC研究所 所長
	水津 武	(財)電波技術協会 企画部部长
	田路 明	カシオ計算機(株) 品質・環境技術センター安全技術室主事
	田中 信昭	富士通株式会社 テクノロジーセンター 回路技術開発センター 電源技術グループ
	垂澤 芳明	(株)NTTドコモ総合研究所 ワイヤレスデバイス研究グループ 主幹研究員
	千代島 敏夫	(株)PFU システムプロダクト事業部 テクノロジー開発部 主任技術員
	土田 健一	日本放送協会 放送技術研究所(システム)主任研究員
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	中野 美隆	(社)日本電機工業会家電部 技術第1課主任
	羽田 隆晴	(財)日本品質保証機構 総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
平田 真幸	富士ゼロックス(株) 国際認証センター 技術主席	
堀 和行	ソニー(株) 品質センター 品質コンプライアンス室 コンプライアンス推進グループ課長	
松田 与志夫	(社)電子情報技術産業協会 マルチメディア EMC 専門委員会 副委員長	
山下 洋治	(財)電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター グループマネージャ	
山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー	

# 国際無線障害特別委員会 (CISPR)



## <エミッション規格>

雑音発生を制限して無線局の受信障害を低減



## <イミュニティ規格>

耐外来波特性を向上して誤動作・障害を低減

## IEC/CISPR

幹事国: 英国

総会  
3年ごと

運営委員会  
日本も参加

小委員会 (Sub-committee: 毎年1回開催)

SC-A: 測定法 (幹事国: 米国)

SC-B: ISM設備・電力設備 (幹事国: 日本)

SC-D: 自動車 (幹事国: ドイツ)

SC-F: 家庭用電気機器 (幹事国: オランダ)

SC-H: 無線局の保護 (幹事国: デンマーク)

SC-I: マルチメディア機器 (幹事国: 日本)

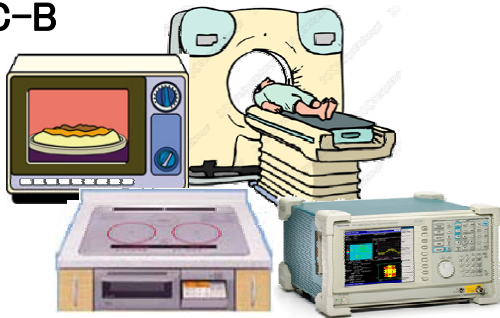
1934年創設

現在、約40ヶ国が参加 (内、10ヶ国はObserver)

各SCに、複数の作業班WGが存在。年2回程度開催

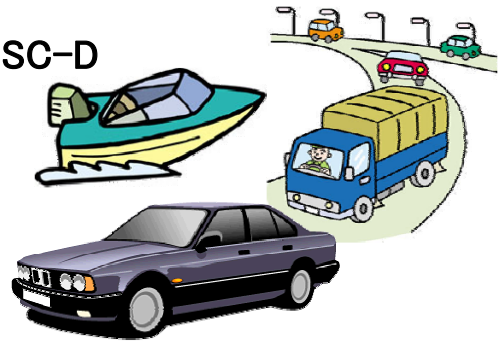
## CISPRの主な対象機器とEMC規格

SC-B



エミッション規格: CISPR 11

SC-D



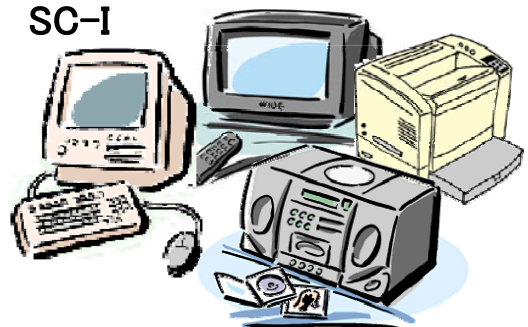
エミッション規格: CISPR 12, 25

SC-F



エミッション規格: CISPR 14-1, 15  
イミュニティ規格: CISPR 14-2

SC-I



エミッション規格: CISPR 13, 22  
イミュニティ規格: CISPR 20, 24

## CISPRが策定したEMC規格

平成19年6月末現在

規格番号 (最新版)	内容	発行 年	担当
CISPR 11, 4.1版	工業・科学・医療用高周波装置の妨害特性の許容値及び測定法	2004	SC-B
CISPR 12, 5.1版	自動車、モーターボート及び点火式エンジン装置の妨害特性の許容値及び測定法	2005	SC-D
CISPR 13, 4.2版	音声及びテレビジョン放送受信機ならびに関連機器の無線妨害波特性の許容値及び測定法	2006	SC-I
CISPR 14	EMC:家庭用機器・電動工具・類似機器に対する要求		
14-1 5.0版	Part 1:エミッション	2005	SC-F
14-2 1.1版	Part 2:イミュニティ	2001	SC-F
CISPR 15, 7.1版	電気照明機器及び類似機器の妨害特性の許容値及び測定法	2007	SC-F
CISPR 16	無線周波妨害波及びイミュニティの測定装置並びに測定方法		
CISPR 16-1	Part 1:無線周波妨害波及びイミュニティの測定装置		
16-1-1, 2.1版	測定装置	2006	SC-A
16-1-2, 1.2版	補助機器 - 伝導妨害波	2006	SC-A
16-1-3, 2.0版	補助機器 - 妨害波電力	2004	SC-A
16-1-4, 2.0版	補助機器 - 放射妨害波	2007	SC-A
16-1-5, 1.0版	30~1000 MHzにおけるアンテナ校正用テストサイト	2003	SC-A
CISPR 16-2	Part 2:無線妨害波及びイミュニティの測定法		
16-2-1, 1.1版	伝導妨害波測定	2005	SC-A
16-2-2, 1.2版	妨害波電力測定	2005	SC-A
16-2-3, 2.0版	放射妨害波測定	2006	SC-A
16-2-4, 1.0版	イミュニティ測定	2003	SC-A
CISPR 16-3 2.0版	Part 3:CISPRの技術報告	2003	SC-A
CISPR 16-4	Part 4:不確かさ、統計及び許容値設定		
16-4-1, 1.1版	標準的EMC試験における不確かさ(技術報告)	2005	SC-A
16-4-2, 1.0版	EMC測定における不確かさ	2003	SC-A
16-4-3, 2.0版	多量生産品のEMC適合性判定における統計評価(技術報告)	2004	SC-A
16-4-4, 1.0版	苦情統計と許容値算出へのモデル(技術報告)	2003	SC-A
16-4-5, 1.0版	代替テスト方法の使用のための条件(技術報告)	2006	SC-A
CISPR 17, 1.0版	妨害波抑制用受動フィルタ及び部品の抑圧特性測定法	1981	SC-A
CISPR 18	架空送電線及び高圧装置の妨害波特性		
18-1, 1.0版	Part 1:現象の解説	1982	SC-B
18-2, 1.0版	Part 2:許容値設定に関する測定法と手順	1986	SC-B

18-3, 1.0版	Part 3:無線雑音低減に関する実施要領	1986	SC-B
CISPR 19, 1.0版	電子レンジからの放射波(1GHz以上)の置換測定法	1983	SC-B
CISPR 20, 6.0版	音声及びテレビジョン放送受信機並びに関連機器のイミュニティの許容値及び測定法	2006	SC-I
CISPR 21, 2.0版	自動車雑音(インパルス性ノイズ)の移動通信への妨害—通信品質劣化の判定方法及び改善手段	1999	SC-D
CISPR 22, 5.2版	情報技術装置の無線妨害特性の許容値及び測定法	2006	SC-I
CISPR 23, 1.0版	工業・科学・医療用装置の妨害波許容値の決定法	1987	SC-B
CISPR 24, 1.0版	情報技術装置のイミュニティの限度値と測定法	1997	SC-G
CISPR 25, 2.0版	車載受信機の保護のための妨害特性の許容値及び測定法	2002	SC-D
CISPR 28, 1.0版	割当周波数内における工業・科学・医療用装置の妨害波レベルのガイドライン(技術報告)	1997	SC-B
CISPR 29, 1.0版	テレビジョン放送用受像機と関連機器のイミュニティ特性—客観的画像評価法(技術報告)	2004	SC-I
CISPR 30, 1.0版	片口金と両口金蛍光ランプ用電子回路式安定器の放射磁界強度の測定法(技術報告)	2001	SC-F
CISPR 31, 1.0版	無線業務の特性に関するデータベース(技術報告)	2003	SC-H
IEC 61000-4-20, 1.0版	EMC Part 4:基本規格 第20章 試験及び測定技術 — TEMセル内における放射波及びイミュニティの試験	2003	SC-A/ TC77
IEC 61000-4-21, 1.0版	EMC Part 4:基本規格 第21章 試験及び測定技術 — 反射箱試験法	2003	SC-A/ TC77
IEC 61000-6-3, 2.0版	EMC Part 6:共通規格 第3章 住宅、商業、軽工業環境用機器に対する妨害波規格	2006	SC-H
IEC 61000-6-4, 2.0版	EMC Part 6:共通規格 第4章 工業環境用機器に対する妨害波規格	2006	SC-H
IEC pas62437, 1.0版	自動車、ボートの妨害波—アクテブアンテナのための限度値及び測定法	2005	SC-D

## CISPR国際委員会における我が国の活動

平成19年6月現在

## 1 小委員会の幹事等(Secretary)

小委員会名	幹事及び幹事補	
B小委員会 (Sub-committee B)	幹事 (Secretary)	岡本 和比古 (三菱電機エンジニアリング株式会社)
I小委員会 (Sub-committee I)	幹事 (Secretary)	山口 高 (日本アイ・ビー・エム株式会社)
	幹事補 (Assistant Secretary)	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社)

## 2 作業グループの主任等(Convenor)

小委員会及び作業グループ名	主任及び主任代行	
B小委員会 (Sub-committee B) WG2	主任 (Convenor)	富田 誠悦 (財団法人電力中央研究所)

## 3 作業グループの専門家(Expert)

運営委員会、小委員会及び作業グループ名	専門家	
運営委員会 (Steering Committee)	杉浦 行 (東北大学名誉教授)	
A小委員会 (Sub-committee A)	WG1: EMC測定装置	杉浦 行 (東北大学名誉教授) 野島 俊雄 (北海道大学) 山中 幸雄 (独立行政法人情報通信研究機構)
	WG2: EMC測定技術	篠塚 隆 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)
B小委員会 (Sub-committee B)	WG1: 工業用、科学用及び医療用高周波利用設備	井上 正弘 (財団法人電気安全環境研究所)
	WG2: 架空送電線、高電圧機器及び電気鉄道からの妨害	川崎 邦弘 (財団法人鉄道総合技術研究所)

運営委員会及び小委員会名		専門家
D小委員会 (Sub-committee D)	WG1:建物内、道路沿い 又は屋外での受 信機保護	塚原 仁 (日産自動車株式会社) 野島 昭彦 (トヨタ自動車株式会社)
	WG2:車載及び車両周 辺受信機の保護	塚原 仁 (日産自動車株式会社) 野島 昭彦 (トヨタ自動車株式会社)
F小委員会 (Sub-committee F)	WG1:モータ内蔵家庭 用機器及び関連 機器	井上 正弘 (財団法人電気安全環境研究所)
	WG2:照明機器	平伴 喜光 (松下電工株式会社)
H小委員会 (Sub-committee H)	WG1:共通規格のメン テナンス	松本 泰 (独立行政法人情報通信研究機構)
	WG2:妨害波許容値の 根拠	松本 泰 (独立行政法人情報通信研究機構)
	WG4:設置場所測定 の共通規格	長部 邦廣 (情報処理装置等電波障害自主 規制協議会)
I小委員会 (Sub-committee I)	WG1:放送受信機等 のエミッション及 びイミュニティ	羽田 隆晴 (財団法人日本品質保証機構) 堀 和行 (ソニー株式会社)
	WG2:マルチメディア 装置のエミッシ ョン	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジ 株式会社) 堀 和行 (ソニー株式会社) 千代島 敏夫 (株式会社PFU) 長部 邦廣 (情報処理装置等電波障害自主 規制協議会)
	WG3:情報技術装置 のエミッション 及びイミュニティ	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジ 株式会社) 長部 邦廣 (情報処理装置等電波障害自主 規制協議会) 千代島 敏夫 (株式会社PFU) 田中 信昭 (富士通株式会社)
	WG4:マルチメディア 装置のイミュニ ティ	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジ 株式会社) 千代島 敏夫 (株式会社PFU) 堀 和行 (ソニー株式会社) 田中 信昭 (富士通株式会社)

#### 4 プロジェクト・リーダー(Project Leader)

小委員会	プロジェクト 番号	プロジェクト名	プロジェクト・リーダー
A小委員会	CISPR17 第2.0 版	CISPR 17の改訂: 無線障害用受動フィルタおよび素子 の抑圧特性の測定法	山中 幸雄 (独立行政法人情報通 信研究機構)
	CISPR 16-1-1 第 1.0版 Amd.1 f3	CISPR 16-1, 4.5.2の改訂: 1-18GHz帯におけるスペクトラムア ナライザおよび掃引受信機 APD測 定機能の追加	篠塚 隆 (独立行政法人情報通 信研究機構)
	CISPR 16-3 第 2.0版 Amd.1 f2	CISPR 16-3の改訂: APD測定機能の仕様に関する背景資 料	篠塚 隆 (独立行政法人情報通 信研究機構)
	CISPR 16-2-3 第 1.0版 Amd.1 f3	CISPR 16-2の改訂: APD測定法	篠塚 隆 (独立行政法人情報通 信研究機構)
	CISPR 16-1-5 第 1.0版 Amd.1	CISPR 16-1の改訂:アンテナ較正	杉浦 行 (東北大学名誉教授)
I小委員会	CISPR 32	IT、マルチメディア機器及び受信機 の無線妨害波特性－許容値及び測定 法－	千代島 敏夫 (株式会社P F U)
	CISPR 22 第4.0 版 Amd.2 f14	CISPR 22の改訂－試験配置の修正－	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステ クノロジ株式会社)



## CISPR国際会議への我が国からの参加者（平成16年以降）

年度	開催地	会合種別	代表団 人数	代表団（順不同 所属は略称）
16	上海 （中国）	第31回総会 合同委員会	29名	秋山 佳春（NTT） 雨宮不二雄（NTT-AT） 井口 潤（松下電器） 井上 正弘（JET） 岡崎 憲二（ユールエーベックス） 岡本和比古（三菱電機） 長部 邦廣（パナソニック モバイル） 川崎 邦弘（鉄道総研） 篠塚 隆（NICT） 柴田 晋吾（電事連） 杉浦 行（東北大） 田上 雅照（CIAJ）、 垂澤 芳明（NTTドコモ） 千代島敏夫（PFU） 塚原 仁（日産） 徳田 正満（武蔵工大） 富田 誠悦（電力中研） 仁田 周一（育英工業高専） 野島 昭彦（トヨタ） 野島 俊雄（北海道大学） 野田 臣光（東芝家電） 羽田 隆晴（JQA） 平伴 善光（松下電工） 前田 尚久（総務省） 山口 高（日本IBM） 山中 幸雄（NICT） 森田 和則（ソニーEMCS） 高部 政雄（TELEC） 細谷 泰（TELEC）
17	ケープタウン （南アフリカ共和国）	合同委員会	23名	秋山 佳春（NTT） 雨宮不二雄（NTT-AT） 井口 潤（松下電器） 井上 正弘（JET） 岡本和比古（三菱電機） 長部 邦広（VLAC） 篠塚 隆（NICT） 小本 健（電事連） 杉浦 行（東北大） 垂澤 芳明（NTTドコモ） 千代島敏夫（PFU） 徳田 正満（武蔵工大） 富田 誠悦（電力中研） 野田 臣光（東芝家電） 羽田 隆晴（JQA） 平伴 善光（松下電工） 藤原 修（名工大） 堀 和行（ソニー） 山口 高（日本IBM） 山中 幸雄（NICT） 古角 尚之（日本規格協会） 高部 政雄（TELEC） 三塚 展幸（TELEC）

18	ストックホルム (スウェーデン)	合同委員会	25名	秋山 佳春 (NTT) 東 貴博 (村田製作所) 雨宮 不二雄 (NTT-AT) 井上 正弘 (JET) 岡本 和比古 (三菱電機) 長部 邦広 (VLAC) 上 芳夫 (電通大) 川崎 邦弘 (鉄道総研) 小木曾 真二 (電事連) 後藤 薫 (NICT) 篠塚 隆 (NICT) 杉浦 行 (東北大) 田上 雅照 (CIAJ) 垂澤 芳明 (NTTドコモ) 千代島 敏夫 (PFU) 塚原 仁 (日産) 徳田 正満 (武蔵工大) 富田 誠悦 (電力中研) 野島 昭彦 (トヨタ) 野島 俊雄 (北海道大) 野田 臣光 (東芝家電) 羽田 隆晴 (JQA) 平伴 善光 (松下電工) 藤城 義和 (TDK) 藤原 修 (名工大) 堀 和行 (ソニー) 松本 泰 (NICT) 山口 高 (日本IBM) 山中 幸雄 (NICT) 古角 尚之 (日本規格協会) 茂呂 友子 (総務省) 久保田 智 (TELEC) 高部 政雄 (TELEC)
----	---------------------	-------	-----	--

## C I S P Rにおける最近の審議状況等

## 1 A小委員会

A小委員会では、妨害波測定に用いる測定装置や基本的な妨害波測定法を定めている。これらはB～I小委員会が定めている製品（製品群）規格において引用される「基本規格」である。以下に主な規格の動向を示す。

ア 規格 CISPR 16 「無線周波妨害波及びイミュニティの測定装置並びに測定方法」の改訂

CISPR 16 シリーズは平成 15 年 11 月に分冊化が行われたが、その後も測定周波数の拡大、新たな測定法の開発及び測定再現性の向上を目指して、継続的な改訂が行われている。このうち、CISPR16-1-1～5 に関しては、平成 19 年 7 月の国内答申を目指している。また、CISPR16-2-1～4 及び CISPR 16-4-2 に関しては、平成 19 年度中に答申案の作成を予定している。

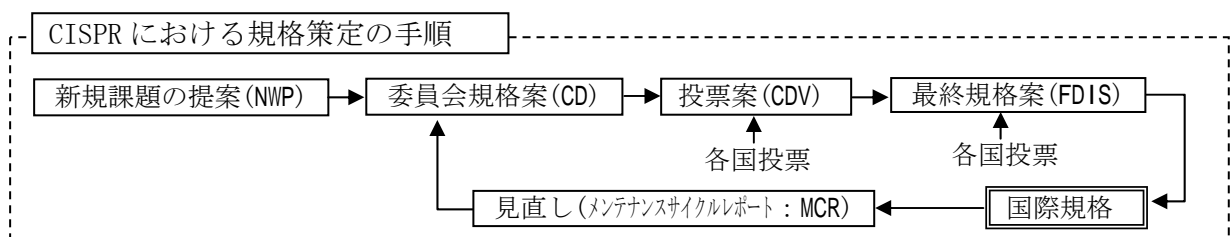
現在、SC/A において改訂中の主な課題については以下のとおりである。

1) CISPR 16-1-5 第 1.1 版 : アンテナ校正

妨害波測定用アンテナの校正法（3 アンテナ法、標準アンテナ法、標準サイト法）の規格を作成している。我が国の多大なる貢献により 1st. CD が完成したが、時間切れのため、プロジェクトを再度スタートすることとなった。現在、2nd. CD の作成中。

2) CISPR 16-1-1 第 1.1 版 : デジタル通信業務への影響に関連する妨害の重み付け

RMS-AVE（実効値－平均値型）検波器の要求条件を規定。妨害波パルスの繰り返し周波数が低い場合は、指示値が小さくなる特性を持ち、デジタル通信への影響と相関の高い妨害波測定が可能とされている。現在、FDIS の投票中。



3) CISPR 16-2-3 第 2.0 版：1 GHz 以下の放射妨害波測定の測定量の追加及び 7 章の改訂

従来、放射妨害波の測定量は、ダイポールアンテナでの受信電圧にアンテナ係数の補正をして電界強度を求めていたが、そのアンテナ係数は受信アンテナ高に依存して変化するので必ずしも正しい電界強度を示してはいなかった。今回、CISPR 16-1-4 で測定量を真の電界強度と変更したことに対応した測定法の改訂であり、関連する語句の定義の追加と修正を行う。併せて 7 章の構成を大幅に変更している。CDV の作成中。

4) CISPR 16-2-1 第 1.1 版：伝導妨害波測定法の修正

付則 D（平均値検波器使用時の掃引速度と測定時間）を追加するとともに、CISPR 16-4-1（不確かさ）に関する審議結果と提案を考慮した改訂である。現在、文書 CISPR/A/732/CDV が投票中。

その他、正式なプロジェクトにはなっていないが、下記の課題が議論されている。

5) スペアナの規定：20Hz 以下のパルス応答に関して、CISPR 16-1-1 の規定を満足しない妨害波測定器を条件付で使用させるためのガイダンス。

6) 参照サイト法(RSM)：1 GHz 以下の測定場の適合性を評価する新しい方法。

7) 1 GHz 以上の測定における受信アンテナ高走査：不確かさを低減するために受信アンテナの走査が必要か否か、及びその方法について検討中。

イ 規格 IEC 61000-4-22 第 1.0 版「6 面電波無反射室(FAR)による放射およびイミューニティ測定」

CISPR 16-1-4 及び IEC 61000-4-3 で個別に規定されていた FAR (Full Anechoic Room：6 面(全)電波無反射室)設備の要求条件と、CISPR 16-2-3 および IEC 61000-4-3 で個別に規定されていた試験方法を統一し、整合させることを目的としている。現在、2nd. CD の作成中。

ウ 規格 CISPR 17 第 2.0 版：CISPR 17 (EMI フィルタの特性測定法) の改訂

元々は電源フィルタの挿入損の測定法の規格だが、これを各種の妨害波(EMI)低減フィルタの特性(挿入損、インピーダンス、S-パラメータ)の測定に拡張しようとするもの。プロジェクトリーダーは我が国が務めている。平成 19 年 4 月に MCR を発行し、正式にプロジェクトが発足することとなった。平成 19 年 7 月

を目処に 1st. CD を作成中。

## 2 B小委員会

B小委員会では、工業、科学及び医療用無線周波機器に関する妨害波許容値及び測定法を定めている。

### ア 規格 CISPR 11「工業、科学及び医療用無線周波機器－電磁妨害波特性－許容値及び測定法」第4版の全面改訂

工業、科学及び医療用無線周波機器（ISM 機器）の妨害波許容値及び測定法については、平成 15 年 3 月に CISPR11 第 4 版が、また平成 16 年 5 月に修正 1 が発行された。さらに平成 18 年 6 月に、日本から提案した定格電源電圧 100V で接地接続がない電磁誘導加熱式調理器の許容値が CISPR11 第 4 版の修正 2 として発行された。

CISPR 11 のメンテナンスのため、規定の見直し・再構築作業が平成 13 年から続けられている。この作業では適用範囲やグループ分類の見直しも行われ、動作周波数が 9 kHz 以上の高周波を発生させる装置のみならず、9 kHz 以下の工業用装置等も適用範囲に含める改訂が進められている。また、これまで許容値が検討中となっていた、一部の電気溶接機や電気メスなどの医療用装置についても許容値が審議されており、平成 21 年までに第 5 版として発行する計画である。

### イ 電磁誘導加熱式調理器等の適用範囲の変更(CISPR11 から CISPR14 及び CISPR15 へ)

CISPR 11 には電磁誘導加熱式調理器等の家庭用電気機器、及び高周波で点灯する照明機器のうち ISM 周波数を使用するものが適用範囲に含まれているが、製品群規格としての性格を明確にするためこれらの機器を CISPR 14 及び CISPR 15 の適用とすることになった。

### ウ 規格 CISPR 18（架空電力線、高電圧装置及び電気鉄道）のメンテナンス

平成 8 年以降改訂が行われていなかった CISPR18 シリーズのメンテナンス作業が開始された。新たに太陽光発電インバータの測定法と許容値についての審議が提案されている。CISPR18-1 のメンテナンス作業は日本の富田誠悦氏が主任を務める WG2 において推進されている。

## エ CISPR 19 の廃版

1 GHz 以上の電子レンジ妨害波の置換測定法をまとめた CISPR 19 は、発行後に CISPR16-2-3 において類似の内容を含む規格が作成・発行されたため、CISPR 11 にこの規格を引用している個所を改訂してから廃版にすることが決定された。

## 3 D小委員会

D小委員会では、自動車、モータボートなどに関する妨害波許容値及び測定法を定めている。

### ア 規格 CISPR 12「車両、ボート、内燃機関エンジン駆動装置-妨害波-車両/ボート/装置に取り付けたものを除く受信機の保護目的の許容値及び測定方法」第5版の全面改定

主に自動車のエミッション規格として欧州指令、国連基準に引用されている CISPR 12 第5版は平成13年に発行され、その後、ハイブリッド車両の試験条件を修正し、平成17年に修正版が発行されている。2004年(平成16年)上海会議より第6版に向けた改定審議が開始され、日本も含め、各国の認証試験の運用実態に則しつつ、最新の電気負荷のノイズ特性に対応した計測条件及び許容値の適用方法の改定、周波数範囲の明確化等の改定審議を行った。現在、改定発行された第6版の FDIS 投票の段階にある。

### イ 規格 CISPR 25「自動車、ボート及び装置に装備された受信機保護のための無線周波妨害波の許容値及び測定の方法」第2版の全面改訂

主に、自動車製造者と自動車部品製造者間で運用されている自動車部品用のエミッション規格の CISPR 25 第2版は、平成14年に発行された。平成14年より第3版に向けた審議が開始され、試験周波数、計測方法、許容値の全面改訂審議が行われ、3回にわたる CD 審議ののち、現在 CDV 投票の段階にある。主な改正点は、GPS、GSM、3G セルラー等に 1 GHz 以上の受信機保護のための周波数拡大 (150kHz~2.5GHz)、デジタルメディア放送帯域の追加及び許容値の追加、修正が、日本を含む各国エキスパートの貢献によって改定されている。1 GHz 以上の測定に対しては、計測部品のレイアウトは現状のままとし、アンテナの位置を車両電線中心から、部品中心に変更することが提案されている。またデジタル系受信機は、平均値検波と尖頭値検波の両許容値で規定し、アナログ系受信機は、平均値検波と準尖頭値検波の両許容値で規定するなどの修

正が行われている。また、CISPR 21 については、妨害の判断基準の項のみ CISPR 25 の第 3 版の Annex として取り込み、CISPR 21 は、CISPR 25 第 3 版の発行とあわせて廃止することが提案されている。

#### 4 F 小委員会

F 小委員会では、家庭用電気機器や照明器具などに関する妨害波許容値及び測定法を定めている。

##### ア 規格 CISPR 14-1「電磁両立性—家庭用電気機器、電動工具及び類似の機器—第 1 編：エミッション」第 5 版の改訂

家庭用電気機器、電動工具及び類似の機器の妨害波規格は、平成 17 年に第 5 版が発行された。最近の会議での主要な作業としては、電池で動作する機器のみならず、本規格の対象機器すべてについて、30 MHz から 1000 MHz までの周波数帯域における放射妨害波の許容値と測定法を導入する方法について議論しており、早期の規格化を目指している。

その他、規格のメンテナンス作業として、測定方法を基本規格である CISPR 16 と整合させるための修正、また、炊飯器、衣類乾燥機、コーヒーメーカー、自走式掃除機等各種の個別機器の試験条件の明確化などの多くの課題に取り組んでいるが、このうちのいくつかのテーマについては我が国のエキスパートが委員会原案を作成するなど、積極的に貢献を行っている。

##### イ 規格 CISPR 14-2「電磁両立性—家庭用電気機器、電動工具及び類似の機器—第 2 編：イミュニティ」初版の改訂

家庭用電気機器のイミュニティ規格 CISPR 14-2 については平成 9 年に初版が発行されているが、修正 1 が平成 13 年に発行されて以降修正は行われていない。しかし規格のメンテナンスのため、引用規格の更新等内容の見直しが行われている。

##### ウ 規格 CISPR 15「電気照明及び類似の機器の無線妨害特性の許容値と測定方法」第 7 版の改訂

照明機器の妨害波規格については、平成 17 年に CISPR 15 第 7 版が、また平成 18 年に 30 MHz から 300 MHz までの周波数帯域での新しい測定法と許容値を追加した修正 1 が発行された。その後の主な審議事項としては、CISPR 15 の要求項目とその対象機器との関係が分かる一覧表の審議等が挙げられるが、我が

国のエキスパートからも無電極放電ランプ等、積極的な提案を行っている。

## 5 H小委員会

H小委員会では、既存のどの製品委員会にも該当しない製品に対して適用する共通規格や他の小委員会に関連する横断的課題を審議する。

### ア 規格 IEC61000-6-3「住宅、商業及び軽工業環境に関する共通エミッション規格」及び IEC61000-6-4「工業環境に関する共通エミッション規格」

上記の共通エミッション規格については、エディトリアルな改訂部分 1)と、技術的に審議すべき部分 2)に分割して審議を行うこととなり、1)に関しては、平成 18 年 7 月に IEC 61000-6-3 および IEC 61000-6-4 の第 2.0 版としてそれぞれ発行されている。2)に関しては、筐体ポートに対して FAR および TEM デバイスの導入が審議されている。また 1 GHz 以上については I 小委員会の検討結果 (CISPR 22) に沿った許容値が提案されている。

### イ エミッション許容値の根拠

近年の無線のデジタル化や誤り制御の発達により、無線ユーザは干渉を直接感知しにくくなっている。このため干渉報告や苦情統計が妨害波許容値の根拠としての有用性を失いつつある。これに対し、許容値に影響を与える多数の影響指数（妨害波源と被干渉受信機のアンテナ指向性や配置など）を確率変数として与え、許容値を導出する方法が検討されてきた。その結果は技術資料 CISPR 16-4-4 第 2 版（平成 19 年夏に発行予定）に反映されるが、各影響指数の根拠等については、さらに検討を要する。本技術文書に対しては、電源ポートに対する電流プローブによる測定条件、移動・固定等の無線業務種別を考慮した苦情統計の分類など、我が国からの提案が反映されている。

### ウ 設置場所測定に関する共通エミッション規格

2004 年（平成 16 年）上海会議での結論に基づき、大型ディスプレイなど、試験サイトに入らない機器からの妨害波を設置場所で測定する方法の検討を行っている。これまでに必要な課題の抽出・整理を行い、CD 文書を作成している。検討結果は技術文書となる予定である。本件についてはスケジュールの遅延により期限を平成 21 年 1 月に再設定されている。



## 6 I 小委員会

I 小委員会では、情報技術装置やテレビ受像機など、マルチメディア機器に関する妨害波許容値及び測定法を定めている。

### ア 規格 CISPR 13「音声及びテレビジョン放送受信機並びに関連機器の無線妨害特性の許容値及び測定法」第 4.2 版の改訂

CISPR 13 第 4.2 版は、デジタル音声・TV 放送受信機の妨害波許容値及び測定法を含めて平成 18 年 3 月に発行され、現在平成 21 年までのメンテナンス期間に入っている。このため現在、将来の改訂に向けた APD や実効値-平均値検波器を用いた測定法の採用、測定の不確かさの導入に関する議論が進められている。

### イ 規格 CISPR 20「音声及びテレビジョン放送受信機並びに関連機器のイミュニティの許容値及び測定法」第 6 版の改訂

CISPR 20 第 6 版は、同 5 版にデジタル音声・TV 放送受信機のイミュニティ限度値と試験法、画像品質の客観評価法を追加して平成 18 年 11 月に発行され、現在平成 22 年までのメンテナンス期間に入っている。このため現在、将来の改訂に向けた新たな課題の抽出・整理が進められている。

### ウ 規格 CISPR 22「情報技術装置からの妨害波許容値と測定法」第 5.2 版の改訂

#### 1) 通信ポートの伝導妨害波の Non-Invasive (非侵襲) 測定法

本件は、通信ポートの伝導妨害波を容量性電圧プローブと電流プローブを同時に用いて測定し、新たに提案した皮相電力許容値に対する適合確認を行う測定法である。CDV が承認され FDIS 段階へ進むこととなったが、CDV 投票で、WG でさらに検討すべき課題が指摘されたこと及び現在 CISPR 22 第 5.2 版がメンテナンス期間中であるため、FDIS 化は他のメンテナンス項目と併せて今後検討される予定である。

#### 2) 電源線を用いる広帯域通信システムの妨害波許容値と測定法

本件は電源線搬送通信 (PLC) 機器の妨害波許容値と測定法を検討する課題である。CISPR/I 上海会議 (平成 16 年) において、それまで WG のタスクフォースで検討してきたプロジェクトはステージ 0 となり、改めて CISPR/I 直属のプロジェクト (PT-PLT) が設立され、平成 17 年 6 月の第 1 回 PT-PLT (プエルトリコ) 以来ハイペースで規格草案作成に向けた検討が進められている。平成 19 年 4 月にシンガポールで開催された PT-PLT で、これまでの検

討結果を踏まえてインドア PLC とアウトドア PLC を対象とした 2 種類の CD 案を作成することとなり、これらの CD 案を平成 19 年 6 月の PT-PLT ジュネーブ会議で審議した後、平成 19 年 9 月の CISPR/I シドニー会議において CD 化の是非が議論される運びとなっている。

### 3) 情報技術装置のイミュニティ限度値と測定法 (CISPR 24) 初版の改訂

CISPR 24 は平成 9 年 9 月に初版が発行され、その後、平成 13 年 7 月に修正 1 (通信端末装置 (TTE) の試験条件と性能判定基準の緩和)、平成 14 年 10 月に修正 2 (ITE に特有なイミュニティ試験配置) が発行されたが、その後の改訂は行われず現在に至っている。この度、初版発行以降の運用経験等を基に改訂すべき項目の抽出・整理が進められ、DSL の試験法とスピーカ受聴の性能判定方法の追加、サージ試験法の修正等についてメンテナンスサイクルレポート (MCR) が報告された。現在、同 MCR の報告を受けて本規格の改訂に向けた CD 案の作成が進められている。

### エ 規格 CISPR 32 「マルチメディア機器からの妨害波許容値と測定法」

現在 SC-I の WG2 において、マルチメディア機器の妨害波許容値及び測定法 (CISPR 32) の CD 案作成が進められている。平成 18 年に発行された最初の CD に対し各国より約 900 件ものコメントが提出され、規格案策定に向けた今後の活動への影響が懸念されたが、関係者の熱心な討議の結果、対立意見の方向性についても概ね合意が得られ、2nd. CD を準備して各国の意見照会にかけられたところである。平成 19 年 8 月に予定されている WG で 2nd. CD に対する各国コメントを審議し、その結果を踏まえて平成 19 年 9 月の CISPR/I シドニー会議で CDV 化の是非が議論される予定である。

### カ 規格 CISPR 35 「マルチメディア機器のイミュニティ限度値と測定法」

現在 SC-I の WG4 において、マルチメディア機器のイミュニティ限度値及び試験法 (CISPR 35) の CD 案作成が進められている。平成 19 年 1 月に開催された WG までの審議結果に基づき平成 19 年 4 月に CD が発行され、現在、各国国内委員会の意見照会にかけられている。平成 19 年 8 月に予定されている WG で本 CD に対する各国コメントを審議し、その結果を踏まえて平成 19 年 9 月の CISPR/I シドニー会議で再度 CD 文書を発行するか、CDV 文書を作成し投票にかけるか否かが議論される予定である。

## CISPR 総会への対処

CISPR では、無線障害を低減するために、様々な機器・設備が発生する無線周波妨害波について、その許容値と測定法に関する国際勧告を策定している。

CISPR の組織体制及び国際勧告は、製品ごとに区分されており、技術の進展に伴う新たな製品の出現等に伴って、適宜、改組が行われている。例えば、パソコンとテレビ受像機の一体化に伴って、マルチメディア機器の妨害波を担当する I 小委員会 (SC-I) が平成 13 年 CISPR 総会で誕生した。また同時に、B 小委員会 (SC-B) も改組されて、大電力を使用する工業用・科学用及び医療用高周波利用設備と電力設備の妨害波を担当することになった。

CISPR の中で B 及び I 小委員会は極めて重要であるが、我が国は各国の賛同を得てこれらの小委員会の幹事国に選ばれており、これまで CISPR 活動に大いに貢献してきた。今後とも我が国は、CISPR が時代に対応したものとなるよう従来以上に貢献していくこととする。

平成 19 年の CISPR 総会は、9 月 21 日にオーストラリア連邦・シドニー市において開催されるが、未だ議事次第が到着していないため、現在までに予想される主な議題について、我が国の対応を以下に記す。

### 1 基本方針

- (1) 本総会の審議に際しては、無線通信に対する各製品の妨害波の影響を総合的に勘案し、また我が国の利益と国際協調を考慮して、大局的に対処することとする。
- (2) 主な事項については、基本的に 2. に示す対処方針に従うこととするが、審議の状況に応じて、代表団長の指示に従い適宜対処する。

なお、予測しない重要な問題が提起された場合には、各国の動向など関連情報とともに意見を付して請訓することとする。

## 2 各議題への対処方針

### (1) 議長および委員長の指名

CISPR 役員の任期は6年（新任）および3年（再任）である。任期の関係から、今回、議長、副議長、さらにA、B、H小委員会の委員長の選任、D、I小委員会の委員長については再任の手続きが行われる。

すべての役員の候補者は1名であり、我が国はこれらの候補者を支持する。

なお、B小委員会及びI小委員会については、日本が幹事国を務めるため、委員長として、Dr. Sisolefsky氏(独、Federal Network Agency)及びMr. Wright氏(英、British telecom)を推挙し、各国の支持を求めることとする。

### (2) 他の国際機関との連携について

現在、CISPRには、42か国が参加しており、この他、国際機関として、CIGRE（国際大電力システム会議）、EBU（欧州放送連合）、ETSI（欧州電気通信標準化機構）、IARU（国際アマチュア無線連合）、UIC（国際鉄道連合）、UIE（国際電熱連合）、UITP（国際公共交通連合）、EURELECTRIC（欧州電気事業者連盟）が正規の構成員となっている。その他、IEC/TC 69（電気自動車）、ISO/TC 22（自動車）、CEPT（欧州郵便電気通信主管庁会議）、ICAO（国際民間航空機関）、ITU（国際電気通信連合）との連携を図っている。

しかしながら、近年、幾つかの国際機関との連携が薄れているので、今総会において、構成員の見直しが行われる見込みである。

この件については、我が国としては、積極的な意見を述べることはしない。

### (3) 2008年(平成20年)CISPR会議の開催について

CISPR 幹事国（英国）から、2008年(平成20年)CISPR会議を日本で開催することが要請された。開催日時、場所等については、平成20年10月20日～29日に大阪ワールドトレードセンターにおいて開催する方向で、本委員会は、その事務局である総務省総合通信基盤局電波部電波環境課とともに準備を行っている。今回の総会において、これらの状況について各国に紹介し、参加要請を行う。

参加者は外国から150名、国内から150名程度が予想される。

なお、今後、平成21年にフランス、平成22年にシアトルで開催の予定である。

### 3 小委員会への対処方針

別紙4に示す最近の審議状況、審議結果を受けた各分野の CISPR 規格の改定について検討が予定されるが、基本方針どおり、我が国の利益と国際協調を考慮して、大局的に対処することとする。

#### 4 シドニー会議参加者(案)

氏 名	所 属
秋山 佳春	日本電信電話(株)
雨宮 不二雄	NTTアドバンステクノロジー(株)
泉地 正人	(株)デンソー
井上 正弘	(財)電気安全環境研究所
岡本 和比古	(株)三菱電機エンジニアリング
長部 邦廣	情報処理装置等電波障害自主規制協議会
小本 健	電気事業連合会
川崎 邦弘	(財)鉄道総合技術研究所
九萬原 敏巳	電気事業連合会
小玉 博一	シャープ(株)
小橋 一之	三洋電機(株)
篠塚 隆	(財)テレコムエンジニアリングセンター
杉浦 行	東北大学名誉教授
高部 政雄	(財)テレコムエンジニアリングセンター
田上 雅照	(財)テレコムエンジニアリングセンター
田島 公博	日本電信電話(株)
田中 信昭	富士通(株)
千代島 敏夫	(株)PFU
塚原 仁	日産自動車(株)
鉄谷 祐司	富士電機機器制御(株)
徳田 正満	武蔵工業大学
富田 誠悦	(財)電力中央研究所
野島 昭彦	トヨタ自動車(株)
野田 臣光	東芝家電製造(株)
羽田 隆晴	(財)日本品質保証機構
平伴 喜光	松下電工(株)
藤原 修	名古屋工業大学
堀 和行	ソニー(株)
松本 泰	独立行政法人 情報通信研究機構
宮島 清富	(財)電力中央研究所
山口 高	日本アイ・ビー・エム(株)
山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構
(調 整 中)	総務省総合通信基盤局電波環境課

※ 上記名簿は、7月20日現在のものです。